



足元の世界株式市場について

要約

- 世界の株式市場は、8月5日にMSCIワールド指数（円ベース）が3.09%下落するなど、大きな値動きを伴いながら下落し、株式市場は不安定な状況になっています。
- 今後は、貿易摩擦や政治情勢を背景として株価変動率の高い市場環境が想定されるものの、米国の保護主義政策の軌道修正、また米中対立問題の落ち着きが見られれば、株式市場は再び上昇基調に転じるものと考えています。

世界の株式市場は、8月5日にMSCIワールド指数（円ベース）が3.09%下落するなど、大きな値動きを伴いながら下落しました。トランプ米大統領による中国に対する追加関税発動の表明を受け、中国が対抗措置として事実上の通貨の切り下げを行ったことから、米中対立激化への懸念が高まり、世界の株式市場は下落しました。また、中国が米国からの農産品の購入を一時停止する制裁措置を発表したことも、懸念材料となりました。

足元では、米国の関税発動表明やそれに対する中国の対抗措置の発表が相次ぐ中、米中対立の激化などによる景気の先行き不安の高まりから、株式市場は不安定な状況になっています。

主な株式市場の推移

（2016年12月31日～2019年8月5日、日次）



出所：ブルームバーグ。世界：MSCIワールド指数、米国：S&P500指数、欧州：MSCIヨーロッパ指数、日本：TOPIX、中国：上海総合指数、（いずれもトータルリターン、円ベース）

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】本書は、情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。本書に記載されたデータや記述等は過去の事実や実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。本書で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。市場の見通しに関するコメントは、本書作成時における弊社株式・マルチアセット部の見方を反映したものであり、将来の時点において予告なく変更される可能性があります。本書に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。本書について事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント

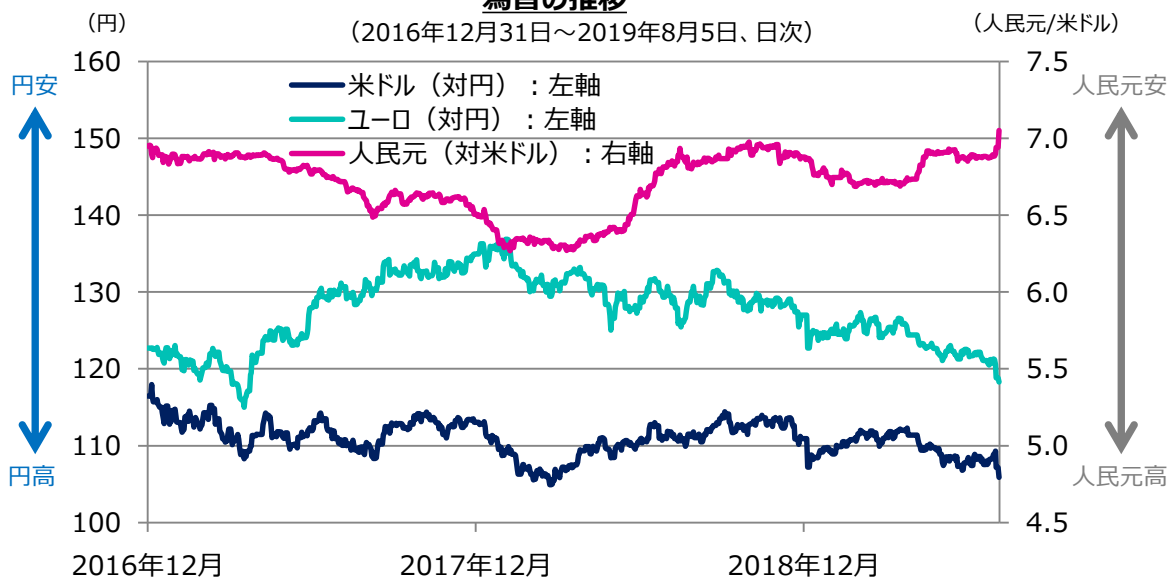
商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの照会先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
 受付：営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>



先週、トランプ大統領は3,000億ドル規模の中国製品に10%の関税を課す方針を示し、今後の交渉次第では25%へ引き上げる可能性を示唆しました。8月5日に、人民元が米ドルに対し、およそ11年ぶりの人民元安/米ドル高の水準を記録したことから、米国財務省は中国が輸出競争力を高めるため人為的に人民元相場を安く誘導しているとして、制裁対象となる「為替操作国」に認定しました。米国は、国際通貨基金（IMF）を通じて、中国に不公正措置の是正を求めるとしており、中国が人民元安誘導をやめなければ、追加関税などの報復措置も検討するとの姿勢を示しています。一方、中国側は為替操作はしていないとの主張に加え、中国の国有企業に対し米国産の農産物輸入を一時停止するよう要請した対抗措置を発表し、米中対立は一段と深刻化しています。

為替の推移



出所：ブルームバーグ。

トランプ政権は、中国製品に対する関税措置について、貿易不均衡の是正を主張していますが、これまで世界における自由貿易の恩恵を大きく受けてきたのは米国であり、今後、対抗措置が明らかになるにつれ、保護貿易主義の再考を余儀なくされると考えられ、世界的に保護貿易主義が加速度的に広がる可能性は低いと思われます。また、2020年に米国大統領選挙を控えていることから、トランプ大統領は米国景気後退を招くような事態は避けると考えられ、貿易問題に対してやや融和的な姿勢を示すことが予想されます。

今後、貿易摩擦や政治情勢を背景として株価変動率の高い市場環境が想定されますが、先月米国では利下げが決定されるなど、各国の中央銀行は景気動向に慎重な姿勢を見せており、欧米を中心に金融緩和観測が広がっています。また、企業業績は概ね堅調に推移しており、世界経済は緩やかに拡大しています。こうした環境下、米国の保護主義政策の軌道修正、また米中対立問題の落ち着きが見られれば、株式市場は再び上昇基調に転じるものと考えています。

以上

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。